

あ行

◆アスベスト

石綿のこと。その種類には蛇紋石(じやもんせき)系と角閃石(かくせんせき)系がある。熱・電気の不良導体で、防火・保温、電気の絶縁物などに用いる。吸い込むと肺がんの原因となるため、平成18年9月1日から全面的に製造・使用等が禁止されている。

◆アドプト制度

行政が、特定の公共財産(道路、公園、河川など)について、市民や民間業者と定期的に美化活動を行うよう契約する制度のこと。

◆インターネット

コンピュータネットワークを相互につないだ、さまざまな組織の世界規模のネットワーク。電子メールやホームページなどを利用して、世界中の人々と情報交換を行うことができる。

◆NPO(エヌ・ピー・オー)

非営利組織のこと。政府や自治体といった行政機関ではないということを明確にするために「民間非営利団体」と訳されることもある。

か行

◆観光立国

国際交流の増進や経済の活性化を目的に、国内の観光資源・環境を整備し、より多くの観光客が訪れる魅力的な国づくりを進めること。2010年までに訪日外国人旅行者を年間1,000万人に増やす政策目標が掲げられ、観光産業の振興を図る各種の施策が推進されている。

◆関西大環状道路

和歌山、奈良、京都、神戸の各府県を通過し、明石海峡、紀淡海峡を横断する一周約300kmの環状道路。関西文化学術研究都市等の学術研究施設や高度な研究開発拠点の有機的ネットワークを形成するとともに、京都、奈良等のわが国有数の歴史文化拠点や自然を生かした地域との新たな連携・交流を強化するもの。

◆がん対策基本法

全国どこでも質の高いがん治療を受けることができる体制の実現を目指す法律。

◆基幹病院

地域の中で市民の健康を守るため、その中心的役割を担う病院。

◆きしゅう君の家

コンビニエンス・ストアや商店街、一般の家庭の地域住民が、犯罪に巻き込まれそうな子どもを保護し、110番通報する仕組み。

◆紀の国森づくり基金

同基金は平成19年4月から5年間、県民税の均等割額に個人は年額500円、法人は標準税率の5%を上乗せして徴収される紀の国森づくり税を財源とするもの。和歌山県は県内の法人や各種団体などを対象に基金の活用事業を公募している。

◆狭あいな道路

幅員4m未満の道路のこと。道路幅員が狭く、緊急車両などの通過・離合が困難な道路。

◆行政評価システム

政策、施策、事務事業について事前、事中、事後を問わず、一定の基準、指標をもって、

妥当性、達成度や成果を判定するシステム。

◆協働

住民・NPO・企業・行政など複数の主体が、対等な立場でそれぞれの特性を認め合い、活かし合いながら、共通の目的に向かって行動すること。

◆グローバリゼーション

世界的規模に広げること。企業経営で世界各地に複数の本社をおくことなどをいう。

◆景観法

市や農山漁村等における良好な景観の形成を図るため、景観計画の策定、景観計画区域などにおける行為規制、景観整備機構による支援などの措置を講じる総合的な法律。

◆建築協定

住宅地としての良好な環境や商店街としての利便の維持増進などを図るために、地域住民によって設けられた建築物に関する協定。

◆高規格道路

一般の道路に比べて、より速く、より安全、快適に走行できるように質の高い規格で整備された道路のこと。

◆後期高齢者医療制度

75歳以上の後期高齢者のための独立した新しい医療保険制度のこと。現行、後期高齢者は、国民健康保険や被用者保険に加入して保険料を払いつつ、市町村が運営する老人保健制度にも加入して医療給付を受けているが、2008年4月よりこの方式が廃止され、後期高齢者医療制度が始まる。

◆合計特殊出生率

出生率とは、一般に人口千人に対する1年間の出生児数の割合のこと。合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値であり、一人の女性が一生の間に生む子どもの数の平均を表す。

◆コーホート要因法

コーホートとは、同期間に出生した集団のことをいい、コーホート要因法とは、その集団ごとの時間変化を軸に人口の変化をとらえる人口推計の方法。

◆コミュニティ

共通の価値観や生活様式などをもつ共同体、地域社会、共同生活体。

◆コミュニティビジネス

地域住民が地域のために有償で行う事業。例えば、高齢者の介護サービスなど「地域の課題を自ら解決したい」「地域にある資源をもっと活かしたい」など地域で暮らす人たちの想いから発生し、NPO活動などにより利益第一ではなく、地域の課題解決や生きがいを仕事へとつなげていくもの。

◆コミュニティバス

通常の路線バス利用不便地区を循環するバスサービスで、高齢者など公共交通への依存度の高い利用者を対象とすることが多い。

さ行

◆里山

人里近くにあつて、人々の生活と結びついた山、森林。

◆自主防災組織

主に自治会・町内会などを単位として組織

される地域住民による自主的な防災活動組織のこと。

◆資源循環型の社会

やむを得ず排出された廃棄物をできるだけ資源として利用し、天然資源の消費が抑制される社会。

◆次世代育成支援対策推進法

急速な少子化の進行等を踏まえ、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図るため平成15年4月に施行された法律。301人以上の労働者を雇用する事業主には、従業員が仕事と家庭の両立を図れるよう、雇用環境や労働条件の整備に関する「一般事業主行動計画」の策定と届出が義務付けられている。

◆シビックゾーン

公的業務、文化、教育、社会福祉などの中心機能及びこれらの補助機能をつかさどる施設が集積する地域。

◆指定管理者制度

自治体が設置した公共施設を、民間企業や団体等を指定して管理・運営を委託する制度。

◆市民活動団体

市民が主体となって、自発的かつ継続的に社会貢献活動を行う営利を目的としない組織の総称。

◆少子高齢化

総人口に占める高齢人口（65歳以上）の比率が高まっていくことをいう。高齢人口の増加の一方、年少人口の減少とが同時並行的に進んでおり、2つの現象を合わせて少子高齢化という。

◆ショートステイ

老人短期入所施設、特別養護老人ホームなどの福祉施設に短期間入所し、在宅の寝たきり老人を世話する介護者に代わって一時的に保護するサービスのこと。

◆人口フレーム

目標とする将来人口のこと。

◆水源かん養

森林や農地において樹木、落ち葉、土壌などが降水を効果的に保持し、長期にわたり貯留・流下させること。河川流量を平準化するなど、洪水や渇水の防止に寄与している。

◆ストック

在庫品、資産。住宅では、既存住宅（完成供用している住宅）のことをいう。

◆スプロール化

住宅等の開発が不規則かつ無秩序に、郊外へ拡大する現象のこと。

◆生活保護制度

生活に困窮している人に必要な保護を行い、自立を助けるための制度。利用できる資産、能力その他あらゆるものを活用しても生活ができない場合、国の基準により自立できるまでの間、困窮の程度に応じ必要な保護を受けることができる。

◆成年後見制度

認知症、精神障がい、知的障がいなどの理由で判断能力が不十分な人が、財産管理や日常生活での契約などを行うときに、判断がむずかしく不利益を被ったり悪質商法の被害者となることを防ぎ、権利と財産を守り、支援する制度。

◆セカンドオピニオン

最善と考えられる治療を、患者と主治医で判断するため、主治医以外の医師の意見を聞くこと。

◆セクシュアル・ハラスメント

性的嫌がらせという意味で用いられる。日本語では、略してセクハラといわれることもある。

◆相互扶助

地域社会などにおいて、メンバー内に生活上の問題を抱える者が生じた場合、メンバーの自発的協力・協同によって援助を行うことをいう。

た行

◆大規模小売店舗立地法

店舗面積が 1,000 m²を超える大型店舗の出店に際して、交通渋滞や騒音の発生などといった生活環境への影響がないよう、まちづくりや環境面から規制する法律。

◆団塊の世代

第二次大戦後、数年間のベビーブームに生まれた世代のこと。

◆男女共同参画

女性も男性も、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を発揮することができること。

◆地域イントラネット

地域内にある学校、公民館、役場、地域情報センターなどの公共的な施設を光ファイバー網によるネットワークで接続し、動画映像や音声など大容量の情報をやりとりすることができるようにするシステムのこと。

◆地域資源

地域に存在する自然・史跡・文化財など。

◆地球温暖化

大気中の二酸化炭素 (CO₂) など、熱を吸収する性質がある「温室効果ガス」が、人間の経済活動などに伴って増加する一方、森林の破壊などによって CO₂ の吸収が減少することにより、地球全体の気温が上昇する現象のこと。

◆地区計画制度

地区の特性に応じたまちづくりを推進するため、住民参加によって、区画道路、小公園などの配置や建築物の用途、高さ、壁面の位置、敷地の規模などを地区のルールとして定める都市計画。

◆治山事業

山崩れなどの山地災害から市民の生命・財産を守ることや、森林がもつ水源かん養機能を高め、緑豊かな生活環境の保全・形成などをめざす事業。

◆地産地消

地域の消費者ニーズに即応した農業生産と、生産された農産物を地域で消費しようとする活動を通じて、農業者と消費者を結びつける取り組み。

◆地方分権一括法

1999年7月に成立。2000年4月施行。改正地方自治法を中心に計475本に及ぶ膨大な法改正で、国と地方自治体の関係を従来の「上下・主従」から「対等・協力」に転換した。

◆中心市街地活性化法

地域の創意工夫を活かしつつ、市街地の整

備改善、商業等の活性化を柱とする総合的・一体的な対策を関係省庁、地方公共団体、民間事業者等が連携して推進することにより、わが国の国民生活の向上と経済の発展を図る法律。

◆超高齢社会

総人口に占める 65 歳以上の人口が 21%を超えた状態。

◆低床バス

バスの乗降性をよくするために車内までの階段を低く、あるいは少なくしたバスのこと。

◆ティームティーチング

個々に応じた指導のもとで、児童一人ひとりに基礎・基本の定着を図り、自己学習能力を身に付ける。

◆都市近郊型農業

大都市周辺の農業は、大消費地の近接という利点がある一方で、土地の価格の高さにより農地は狭く、収益性の高い農作物の生産が求められる。そのため、こうした地域では野菜、花きなど生産性が高く、鮮度が求められる農作物の生産が行われている。

◆都市計画

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業等に関する計画。

◆都市計画法

都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的に制定された法律。

◆都市計画マスタープラン

都市計画法第 18 条の 2 に基づく市町村の都市計画に関する基本的な方針のこと。

◆ドメスティック・バイオレンス

略して「DV」と呼ばれることもある。家庭内での暴力、特に夫婦や恋人など親密な間柄の男女間で行われる暴力を指すことが多い。肉体的苦痛を与える暴力のみならず、精神的苦痛を与える暴力(脅迫、無視、行動の制限など)も含まれる。

◆トワイライトステイ

夜間の保育のこと。

な行

◆二次医療

第二次医療とは、入院して検査や治療を受けること。

なお、第一次医療とは、一般的な疾病や外傷等に対し診療所のかかりつけ医等により外来診療による治療を受けること。第三次医療とは、高度な医療、著しく重症な患者が検査や治療を受けること。

◆ニーズ

要求、需要。利用者の望むこと。

◆認定こども園

「認定こども園」制度とは、幼稚園と保育所等の制度の枠組を越え、それぞれの良いところを生かしながら両方の役割を担う、施設の高機能化を目指す制度。

◆ネットワーク

種々の要素が相互依存関係をもちながら結びつき、ある程度のまとまりを形成しているもの。

◆ノーマライゼーション

一般的には、障がい者や高齢者など社会的に不利を受けやすい人々が、社会の中で他の人々と同じように生活し、活動することが社会の本来あるべき姿であるという考え方をいう。

は行

◆ハザードマップ

自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したものである。予測される災害の発生日、被害の拡大範囲および被害程度、さらには避難経路、避難場所などの情報が既存の地図上に図示される。

◆パブリックコメント

行政機関が政策の立案等を行おうとする際に、広く住民・事業者等から意見や情報を収集する機会を設け、提出された意見等を考慮して最終的な意思決定を行う手法。

◆バリアフリー

障がいのある人が社会生活していく上で障壁（バリア）となるものを除去すること。もともとは段差解消などハード面（施設）の色彩が強いが、広義には障がい者の社会参加を困難にするソフト面の障がいの除去（心のバリアフリー）を含む。

◆ハローワーク

公共職業安定所のこと。

◆PFI事業

社会資本の整備や質の高い公共サービスの提供に際して、可能な限り民間資金や経営ノウハウを使うこと。

◆ビオトープ

本来は、生物が互いにつながりを持ちながら生息している空間を示す。開発事業などによって環境の損なわれた土地や都市内の空き地、校庭などに造成された生物の生息・生育環境空間を指して言う場合もある。

◆ビジネスラボ

新規創業にチャレンジする起業家の育成と支援を図るための SOHO 事業用（小規模のオフィスで個人または少人数で事業する人）の施設。創業意欲を持った起業家に入居してもらい、新しい産業を創出し、もって商工業の振興と雇用の拡大を図ることを目的としている。

◆病院群輪番制

病院が共同連帯して、輪番制方式により休日・夜間等における重症救急患者の入院治療を実施する体制のこと。輪番に参加している病院を「病院群輪番制参加病院」という。

◆ボーダレス化

国境をはじめ、業種、業態、時間、組織、人材、仕事、性別などの様々な境界がなくなること。

ま行

◆マーケティング

顧客が真に求める商品・サービスを作り、届ける活動全体を表す概念。

◆マイスター

ドイツ語で「名人、達人、親方、師匠、巨匠」などの意味。日本の自治体では、高齢者など市民の優れた技術・技能者を「マイスター」として認定し、市民に生きがいや励みをもってもらうとともに、その技術・技能を将来

に伝承したり、様々な地域活動に活かしていくことを目的としているものが多い。

◆モータリゼーション

自家用車が幅広い層の住民に普及してきたこと。車社会化。

や行

◆u-Japan政策

世代や障がいの有無を問わず、いつでも、どこでも、誰もが情報通信ネットワークを利用して社会に参加できるという「ユビキタスネットワーク」が実現された社会のこと。目指すべき社会の姿として、総務省が提言している。

◆用途地域

機能的な都市活動と良好な都市環境の保護を目的に、住居や商業・工業などの都市の諸機能を適切に配分するため土地利用上の区分を行うもので、用途や形態、密度などの規制を通して、目的にあった建築物を誘導しようとするもの。

◆幼保一元化

少子化や保育サービスの多様化に対応するため、学校教育法に基づき就学前教育を行なう幼稚園と、児童福祉法に基づき子どもを長時間受け入れる保育所の両方の機能の一体化を意味する。

ら行

◆ライフスタイル

衣食住だけでなく、交際や娯楽なども含む暮らしぶりを指す。さらに、生活に対する考え方や習慣など、文化とほぼ同じ意味で使われることもある。

◆ライフステージ

一般的には、幼年期、少年期、青年期、壮年期、老年期などの発達段階の区分をいう。

◆ローリング方式

ローリングとは、転がること、回転する（させる）ことの意味。ローリング方式とは、現実と長期計画のズレを埋めるために、施策・事業を見直しや部分的な修正を、毎年転がすように定期的に行っていく手法。

わ行

◆ワークシェアリング

失業者数を減らすために、一人当たりの実労働時間を減少することで、有給の雇用労働の総量を多くの人で分かち合うこと。

橋本市長期総合計画

発行：平成20年3月

編集：和歌山県橋本市

〒648-8585 橋本市東家一丁目1番1号

TEL 0736-33-1111（代） FAX 0736-33-1665

URL <http://www.city.hashimoto.wakayama.jp>